

はじめに

中国地域ICT利活用研究会(地域課題を解決するためのビッグデータの戦略的活用)(平成26年4月～平成28年3月)

中国地域は中山間地域の比重が高く、全国平均を上回るスピードで少子高齢化が進行するなか、地域活性化と財政健全化を図ることが求められるなど、様々な複合的な課題を抱えている。一方、情報通信技術は、社会や産業の様々な領域に浸透してきた。このような状況にあって、情報化社会の多種多様な分野に蓄積された膨大な情報(ビッグデータ)を適切に活用して、地域社会の抱える問題を効率よく解決し、子供から高齢者まで一人ひとりが安心・安全で、豊かさを実感できる社会を実現することが、今後の重要な課題の一つである。中国ICT利活用研究会におけるこれまでの研究成果を踏まえ、ビッグデータを活用した地域課題解決のための仕組み(分析活動サイクル)について提言するとともに、その仕組みを構築するために必要な地域社会における情報基盤の在り方などについて、政府・自治体等関係機関に提言する。

地域政策課題の解決に向けたビッグデータ活用の方向性

解決すべき地域政策課題	ビッグデータ活用の方向性
人口減少への対応	人口減少から様々な利便性低下が起きる「地域社会の悪循環」を防ぐため、地域の将来像をマイクロ人口統計等によりシミュレーション、生活の利便性が低下する恐れのある地域を現時点で把握、必要とされるサービスやビジネスを計画的に措置・提供できる有効な政策として反映。具体的には買い物難民対策など
政策の高度化と行政サービスの向上	人口データを有効活用し、住民間の不公平感の防止や政策の客観評価と改善で、行政への関心と参加意識の向上の促進 ソーシャルメディアや来庁履歴、行政サービスの利用状況から行政機関の最適な再配置計画やニーズに合わせた手続きの簡素化など行政サービスを向上
コンパクトシティづくり～富山市の事例交え～	G空間情報やICカードを活用し、人の流れや移動経路での買い物履歴、ソーシャルメディア閲覧履歴等を可視化、効率的に充足されるまちへの転換が必要同時に、コンパクトシティ化の効果を指標化、目標設定に用いて政策効果を検証
社会インフラ・都市基盤・居住環境	社会インフラの老朽化に対し、自動劣化診断システムや民間事業者とのデータ連携で効率的なインフラ管理の実施 空き家対策として需給マッチングデータベースの整備や良好な居住環境の維持に向け、居住情報と監視カメラを組み合わせた不法投棄の防止 など
交通(交通政策、公共交通サービスの充実等)	中山間地域の人口分布や施設の配置状況とそれらの利用状況等に関する分析からニーズに応じた効率的なサービス提供 都市部の路線のバランス改善に向け利用実態や利用目的、イベント開催情報等を連携させ、利用者の求めるものに近い交通の提供 渋滞把握や監視カメラ等の情報の本来目的以外への活用 など
地域コミュニティ	地域コミュニティで共有・アクセスしやすい仕組みづくり、コミュニティの再生に活用 コミュニティにおけるニーズの先読みから、住民サービスの向上やコミュニティの活性化を図る
地域産業振興・商店街活性化	ソーシャルメディアを活用し、雇用ミスマッチの解消、売上トレンドの分析から地域産業の振興へ 商店主の再生へ、買い物客の動向や声の把握、効果的な集客など
移住・定住・地域間交流	Uターン人材の定住促進のために情報発信や移住希望者のニーズをきめ細かく把握 ICTやソーシャルメディアの活用に向けた移住者の受け入れ推進 など

地域課題解決へのビッグデータの戦略的活用方策

■ 短期的時間軸でみた仕組みづくり～人の行動分析に基づいた最適な移動支援

- 高齢者の移動支援、住みやすい生活環境づくり
⇒ 行動履歴や混雑状況など様々な情報を組み合わせ、現状分析・傾向・特徴ニーズ等 相関関係を分析することで、よりの確度で精度の高い政策につなげる
- 子育て世代の行動分析によるやさしい社会の実現
⇒ 日常の行動パターン把握・行動分析(アプリ・SNSの活用)が有効な政策策定に繋がる
- 観光を起点とした地域経済の活性化
⇒ 観光客の行動履歴や予約状況など観光ビッグデータを収集・分析することで、魅力的なコース提案や、効率的な移動経路の確保、店舗等への情報提供など、効果的な観光政策に結びつく

■ 中長期的時間軸でみた仕組みづくり～ビッグデータを活用した魅力的まちづくり

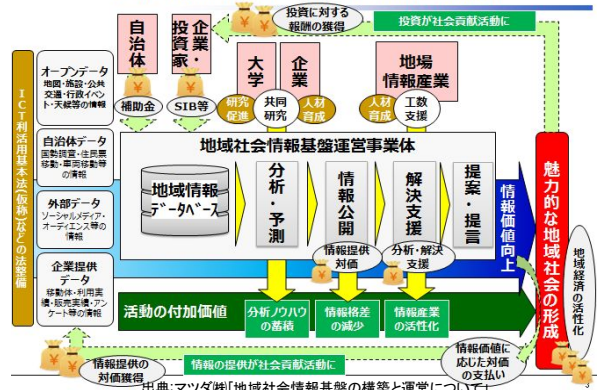
- 地域コミュニティの再生(人口減少の食い止め)
⇒ 様々なデータを組み合わせ、コミュニティにおける住民ニーズを把握し、課題解決を図る
- 地域にとどまる仕組み、戻る仕組み(少子高齢化抑止)
⇒ 住民が求めているもの、地域で不足しているものを把握、様々なデータを組み合わせ 魅力的な地域の条件を見つけ、仮説を立て実行していくことが大切
- まちぐるみで大家族化計画、コンパクトシティづくり
⇒ コンパクトシティ化にあたっては高齢者の住みやすいまちづくりが必要
高齢者が住みやすければ若年世代・子育て世代も住みやすい
- 都市政策、交通政策など行政政策への反映
⇒ 現状分析・将来像をシミュレートし可視化、都市政策・交通政策の行政政策に反映
まちづくり施策のスクラップビルドを短いサイクルで回すことで、まちが魅力化する

地域政策課題の解決策を検討する共通的な情報基盤の必要性

■ 地域社会情報基盤の構築

「地域社会情報基盤」は、自治体・企業の所有する各種のデータを収集・蓄積し、それらとともに蓄積したデータの解析手段や活用するための知識・ノウハウ、分析結果に基づく課題解決策等を地域社会の全ての構成員に提供するものであり、地域政策課題の解決策を検討する上で、これらの情報基盤の構築が必要

地域社会の価値創造を担う「地域社会情報基盤」のあり方



■ 地域社会情報基盤の構築に向けた課題

- データの収集と蓄積
➢ 地域において様々な分析を行う上で共通的に用いられることのできる情報から 先行的に整備することが望ましい
➢ オープンデータとして積極的な提供を促すために整備するデータのリストの作成や 提供にあたって形式や手続きの標準化に取り組む
➢ 前回、研究会から提言したデータバンク構築を踏まえ 汎用的なガイドラインの作成や企業等がデータ収集に協力しやすい環境を整える
➢ データの提供により直接的・間接的な収益がデータ提供者に還元される仕組みがカギ
⇒ 地域社会情報基盤の認知が高まって利用が促進されることで、さらにデータが集まる 呼び水となり、加速度的情報収集効果をもたらす正のスパイラルへの転換に繋がる
- 運営形態・事業内容
➢ 既存の組織の枠組みを超えた新たな運営事業体を中心に、 企業、自治体、大学、住民等が協働して諸活動を推進
➢ 情報や知財を資産として扱うために、管理等では一般の企業に近い組織体制が必要
➢ 事業内容は情報の受入れ、情報提供、提示されたテーマに関する ビッグデータに基づく定量的な判断材料の提供、データ分析支援など
⇒ 行政政策に精通している、地域の課題・ニーズを把握できる、 データの可視化・分析を行える などの機能が必要
- 資金調達・費用分担
➢ 国の補助金や関係諸組織による出資を基礎とし、事業による個々の受益者からの 収入によって運営、これに加えて運営資金の調達方法としてSIB(社会貢献型投資)も 考えられる
⇒ 多様なステークホルダーと関係を持つため特定の産業や企業・団体からの利害に 左右されない独立した組織運営を維持する必要あり
- PDCAサイクルの継続
➢ 仮説の立案、データの収集、データの分析、分析結果に基づく実態の把握と社会実装 による成果検証という一連のPDCAサイクルを継続的に回し続けることが重要
⇒ より難度の高い課題解決を進めるための、持続可能な正のスパイラルを回す仕組み が実現する
サイクルを支えるための地域社会共通の基盤構築・運用に向けた官民共同の取組み

■ 地域社会情報基盤のための環境整備
➢ 社会全体をICTの利活用を前提とした法体系・社会制度にシフトさせていく必要があり、 従来の制度を前提とした個別法が残存する状況にあって、これらを包括的に統制する 「ICT活用基本法」の制定が強く望まれる
ICTとビッグデータを活用した政策の効果可視化・検証する手法を積極的に 採用することで、その価値への理解を深めることが期待できる

■ 社会に散在するビッグデータの戦略的活用を支えるICT人材の育成・確保
➢ データサイエンティストや地域の人々がベクトルを合わせて進めるようコーディネート できる人材、様々な知見に基づいて目利きできる人材の育成・確保が必要
地域を良く知り、地域の課題・特徴・傾向を的確に捉え、仮説を導く人材が必要 であり、地域人材の積極的な育成が求められる

■ 必ず
IoT化の進展を背景に多種多様なデータがますます高い頻度で発生していく時代であり、 これらビッグデータを適時適切に分析し、その結果を現状把握、将来予測、戦略や政策 の比較評価等に用いて地域課題の解決や新たな価値の創造に結び付けることが必要